



平成 30 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
 代表者名 取締役社長 楠野 創
 (コード：9829 東証 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役業務本部長 根岸 健一
 (TEL 026-226-8181)

親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 30 年 1 月期決算（平成 29 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 大石 次 則
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
 - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 30 年 1 月 31 日現在）
 - ② 人 的 関 係 当社の取締役 2 名が親会社の取締役を兼務しております。
 - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 of 状況

(1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	平成30年1月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5-6	70,000	100.0

(2) 役員状況 (平成30年1月31日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		今村俊夫	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社東急百貨店取締役 東京急行電鉄株式会社代表取締役現在に至る 同社取締役副社長 同社副社長執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役会長現在に至る	※2 ※4	—
取締役社長執行役員 代表取締役		二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 現在に至る	※2 ※5	—
取締役専務執行役員	企画・業務 本部長	雨宮主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成28年2月 平成29年2月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※2 ※5	—
取締役専務執行役員	営業本部長	上根弘之	昭和31年2月25日	昭和53年4月 平成22年2月 平成25年2月 平成29年2月	株式会社東急百貨店入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※2	—
取締役		巴政雄	昭和28年11月23日	昭和51年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※2	—
取締役		堀江正博	昭和36年12月31日	昭和59年4月 平成27年5月 平成28年4月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社取締役現在に至る	※2	—
常勤監査役		田力祐志	昭和33年7月28日	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成25年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年2月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社内部統制推進室長 株式会社ながの東急百貨店経営統括部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社北長野ショッピングセンター代表取締役社長 株式会社東急百貨店常勤監査役現在に至る	※3	—
監査役		秋元直久	昭和32年6月20日	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員 株式会社東急エージェンシー執行役員 同社常務取締役執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※3	—

(注) ※1. 平成27年4月開催の平成27年1月期に係る定時株主総会の決議により、当該会社発行株式の譲渡制限を設け、監査役会を廃止しております。

※2. 取締役の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※3. 監査役の任期は、平成32年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 取締役会長今村俊夫氏は、平成30年2月10日をもって退任いたしました。

※5. 平成30年2月11日付で、取締役社長執行役員二橋千裕氏は取締役会長に、取締役専務執行役員雨宮主氏は取締役副社長執行役員に、それぞれ就任いたしました。

※6. 平成30年2月11日付で、東京急行電鉄株式会社執行役員の大石次則氏は株式会社東急百貨店の代表取締役社長執行役員に、東京急行電鉄株式会社参与の山川貴史氏は株式会社東急百貨店の取締役常務執行役員(企画・業務本部副本部長)に、それぞれ就任いたしました。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	MD統括室長	神谷 潔
執行役員	東横店長	石原 一也
執行役員	吉祥寺店長	里吉 敏彦
執行役員	札幌店長	萩原 正統
執行役員	経理・システム統括室長 兼 同室 経理部長	土田 視朗
執行役員	本店長	高橋 功
執行役員	たまプラーザ店長	小笠原 弘
執行役員	企画・業務本部 事業推進担当部長 兼 経営統括室 グループ事業担当部長 兼 同室 渋谷開発推進部長	平石 直哉
執行役員	ShinQs店長	中村 宏
執行役員	食品統括部長	中島 隆夫

(注) ※ 職名は当該会社の平成 30 年 1 月 31 日現在におけるものであります。

3. 個別財務諸表

(1) 経営成績

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなか、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、好調な株式相場などを背景に高額消費が伸長するとともに、大都市圏の店舗を中心に訪日外国人による売上が勢いを取り戻したこともあり、総じて堅調な商況となりました。

このような環境におきまして当社は、「中期経営計画（2015～2017年度）」の最終年度を迎え、前期に引き続き、「既存百貨店事業の構造改革」と「新規事業の強化」に全力を傾注してまいりました。

当期は、吉祥寺店におきまして、近隣顧客の年齢構成やライフスタイルの変化に対応するため、商品・売場構成や運営体制の抜本的な見直しに着手いたしました。3月には、2階部分に世代・性別などを問わない「雑貨」を中心とするショップやブランドを導入するとともに、8月から10月にかけて、子育て世代を主要な顧客ターゲットに、6階を家庭用品とベビー・キッズ・玩具売場に集約・再編したほか、顧客層の拡大を目指し、従来家庭用品フロアの7階に「ニトリ」を賃貸テナントとして導入するなど、順次売場改装を実施してまいりました。お陰をもちまして、ご来店のお客さまから好評を博し、順調に推移しております。

また、12月には、東急線の日黒駅と自由が丘駅それぞれの駅構内に、駅利用客の利便性の向上に向け、コンパクトなスペースでベーカリー・スイーツなどを取扱う新業態の店舗「東急フードショー スライス」をオープンするなど、新規事業の開発にも力を注いでまいりました。

さらに、本店50周年、たまプラーザ店35周年、町田東急ツインズ10周年及びShinQs5周年など、各店舗が節目の年を迎えたことを機に、「NEW」&「ONLY」をキーワードに魅力ある商品等の開発・提供に努めるとともに、渋谷地区3店舗（東横店・本店・ShinQs）では、年間を通じて話題性のあるイベントを東急グループ各社と連携して開催するなど、顧客の来店・購買頻度の向上に結び付けてまいりました。

このような積極的な営業活動を展開してまいりましたが、吉祥寺店の改装売場の一部に加え、本店のレストラン街などでもテナントの賃貸化を推し進めたことなどにより、当期の売上高は、1,834億4千5百万円（賃貸化等考慮後前年比1.6%増）となりました。

一方、収支面におきましては、引き続き、商品原価率の改定と付帯経費の見直し等による営業収支構造改革を推進するとともに、当社子会社などを含めた従業員の効果的な要員配置を実施するなど、諸経費の節減に努め、営業利益11億5千6百万円（前年比33.4%増）を計上いたしました。減損損失などの特別損失により、当期純利益は65百万円となりました。

② 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本店	91,147	△660	99.3
吉祥寺店	25,523	△1,853	93.2
たまプラーザ店	31,651	△406	98.7
札幌店	23,725	278	101.2
その他	11,397	60	100.5
全社計	183,445	△2,581	98.6

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、HINKA RINKA、本店、ShinQs、法人外商事業部等を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成29年2月1日 ~30年1月31日)	前事業年度 (平成28年2月1日 ~29年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		183,445	186,027	98.6	△2,581
売上原価		142,488	144,519	98.6	△2,031
売上総利益		40,957	41,507	98.7	△550
その他の営業収入		10,766	10,265	104.9	500
営業総利益		51,723	51,773	99.9	△49
販売費及び一般管理費		50,566	50,905	99.3	△339
人件費		19,826	20,136	98.5	△309
総係費		16,287	16,283	100.0	3
販売費		10,873	10,616	102.4	257
減価償却費		3,578	3,869	92.5	△290
営業利益		1,156	867	133.4	289
営業外収益					
受取利息及び配当金		27	29	93.8	△1
その他		785	978	80.3	△193
営業外収益合計		813	1,008	80.7	△194
営業外費用					
支払利息		78	101	78.0	△22
その他		840	837	100.4	2
営業外費用合計		919	938	97.9	△19
経常利益		1,051	937	112.2	114
特別利益		81	—	—	81
特別損失		1,053	1,515	69.5	△462
税引前当期純利益 (又は損失)		79	△578	—	657
法人税、住民税及び事業税		23	23	100.7	0
法人税等調整額		△9	△0	—	△9
当期純利益 (又は損失)		65	△601	—	666

(3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当事業年度 (平成30年1月31日)	前事業年度 (平成29年1月31日)	比較増減	期別 科目	当事業年度 (平成30年1月31日)	前事業年度 (平成29年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,244	1,237	7	買掛金	18,741	18,409	331
受取手形	140	55	85	短期借入金	10,636	12,285	△1,648
売掛金	11,524	11,622	△98	リース債務	515	545	△29
商品	6,440	7,011	△570	未払金	909	585	324
前払費用	1,181	1,158	23	未払費用	3,446	3,045	400
未収収益	82	78	3	未払法人税等	23	23	0
未収入金	4,410	3,851	558	未払消費税等	405	238	167
短期貸付金	1,300	1,100	200	前受金	4,479	4,440	38
その他	787	595	192	預り金	9,063	8,679	384
貸倒引当金	△6	△11	4	商品券等回収損引当金	1,796	1,727	69
流動資産合計	27,105	26,700	405	その他	231	185	46
固定資産				流動負債合計	50,248	50,166	82
有形固定資産				固定負債			
建物設備	20,651	22,597	△1,945	長期借入金	19,500	21,000	△1,500
車輛及び運搬具	4	6	△2	リース債務	220	706	△485
器具及び備品	1,481	1,865	△384	預り敷金及び保証金	5,111	5,211	△100
土地	42,465	43,415	△950	長期繰延税金負債	205	171	33
建設仮勘定	1,003	2	1,001	退職給付引当金	8,405	8,749	△344
有形固定資産合計	65,605	67,886	△2,281	長期資産除去債務	1,143	1,127	16
無形固定資産				その他	31	0	31
商標権	8	9	△1	固定負債合計	34,616	36,966	△2,349
ソフトウェア	1,484	1,720	△235	負債合計	84,865	87,132	△2,267
ソフトウェア仮勘定	45	32	13				
その他	45	45	—	純資産の部			
無形固定資産合計	1,584	1,808	△223	株主資本			
投資その他の資産				資本金	100	100	—
投資有価証券	1,229	1,103	126	資本剰余金	18,751	18,751	—
関係会社株式	1,758	1,758	—	利益剰余金	3,244	3,178	65
長期貸付金	0	0	△0	株主資本合計	22,096	22,030	65
敷金及び保証金	9,482	9,559	△76	評価・換算差額等			
その他	537	622	△85	その他有価証券評価差額金	264	181	82
貸倒引当金	△78	△95	16	評価・換算差額等合計	264	181	82
投資その他の資産合計	12,930	12,949	△19	純資産合計	22,360	22,211	148
固定資産合計	80,119	82,643	△2,523	負債純資産合計	107,225	109,344	△2,118
資産合計	107,225	109,344	△2,118				

4. 連結財務諸表

(1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成29年2月1日 ～30年1月31日)	前連結会計年度 (平成28年2月1日 ～29年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		220,394	223,399	98.7	△3,005
売上原価		171,665	173,852	98.7	△2,186
売上総利益		48,728	49,547	98.3	△818
その他の営業収入		11,193	11,710	95.6	△517
営業総利益		59,921	61,258	97.8	△1,336
販売費及び一般管理費		58,548	60,269	97.1	△1,720
人件費		23,967	24,173	99.1	△205
総係費		17,894	19,018	94.1	△1,123
販売費		12,354	12,403	99.6	△48
減価償却費		4,330	4,673	92.7	△342
営業利益		1,373	988	138.9	384
営業外収益					
受取利息及び配当金		34	33	103.4	1
その他		944	1,128	83.7	△184
営業外収益合計		979	1,162	84.2	△183
営業外費用					
支払利息		107	128	83.5	△21
その他		1,384	1,110	124.7	274
営業外費用合計		1,491	1,238	120.4	252
経常利益		860	912	94.4	△51
特別利益		81	—	—	81
特別損失		1,543	2,386	64.7	△842
税金等調整前当期純損失		△601	△1,474	—	872
法人税、住民税及び事業税		202	199	101.6	3
法人税等調整額		△116	28	—	△144
当期純損失		△687	△1,701	—	1,014
非支配株主に帰属する 当期純損失		△257	△332	—	74
親会社株主に帰属する 当期純損失		△429	△1,369	—	940

(2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成30年1月31日)	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	比較増減	期別 科目	当連結会計年度 (平成30年1月31日)	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,525	2,618	△92	買掛金	21,144	20,931	212
受取手形及び売掛金	13,657	13,662	△5	短期借入金	15,226	17,126	△1,899
商品及び製品	9,510	9,993	△482	未払金	1,002	942	59
仕掛品	33	44	△10	未払法人税等	140	113	27
原材料及び貯蔵品	239	229	10	預り金	8,345	8,092	253
繰延税金資産	130	50	△79	商品券等回収損引当金	2,231	2,062	168
その他	6,113	5,415	697	その他	10,720	10,236	484
貸倒引当金	△45	△20	△24				
流動資産合計	32,165	31,993	172	流動負債合計	58,811	59,504	△693
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	20,234	21,634	△1,399
建物及び構築物	25,709	27,983	△2,273	再評価に係る繰延税金負債	342	342	—
機械装置及び運搬具	403	435	△31	退職給付に係る負債	10,310	10,781	△471
器具及び備品	2,144	2,600	△455	預り敷金及び保証金	5,237	5,366	△128
土地	48,923	49,880	△956	長期繰延税金負債	219	189	30
建設仮勘定	1,080	31	1,048	長期資産除去債務	1,276	1,240	35
有形固定資産合計	78,262	80,930	△2,667	その他	858	995	△137
無形固定資産				固定負債合計	38,479	40,550	△2,070
商標権	8	9	△1	負債合計	97,290	100,055	△2,764
ソフトウェア	1,935	1,828	107	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	90	391	△300	株主資本			
その他	68	70	△2	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	2,102	2,299	△196	資本剰余金	18,751	18,751	0
投資その他の投資				利益剰余金	6,507	6,937	△429
投資有価証券	1,458	1,759	△300	株主資本合計	25,359	25,788	△429
敷金及び保証金	9,915	9,981	△66	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	62	91	△29	その他有価証券評価差額金	267	184	83
その他	802	739	62	土地再評価差額金	426	426	—
貸倒引当金	△167	△107	△60	為替換算調整勘定	108	76	31
				退職給付に係る調整累計額	△455	△679	224
				その他の包括利益累計額合計	346	7	339
投資その他の資産合計	12,070	12,465	△394	非支配株主持分	1,604	1,837	△232
固定資産合計	92,435	95,694	△3,259	純資産合計	27,310	27,633	△322
資産合計	124,601	127,688	△3,086	負債純資産合計	124,601	127,688	△3,086